

有価証券報告書

(第 33 期) 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

E 0 2 4 1 7

第33期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第33期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 春 弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 小 田 民 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	83,097	91,878	66,837	97,716	82,065
経常利益 (百万円)	12,267	13,808	5,530	12,861	11,819
当期純利益 (百万円)	7,807	8,063	2,167	7,750	6,723
包括利益 (百万円)	—	—	—	6,121	6,389
純資産額 (百万円)	53,660	59,349	53,956	58,007	59,352
総資産額 (百万円)	93,606	106,210	86,621	90,408	98,247
1株当たり純資産額 (円)	881.13	961.38	913.18	981.76	1,030.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	132.90	130.98	35.71	131.18	116.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	116.84	120.41	35.64	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	55.9	62.3	64.2	60.4
自己資本利益率 (%)	15.8	14.3	3.8	13.8	11.5
株価収益率 (倍)	25.6	13.3	49.5	12.1	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,452	△ 551	14,320	22,392	△7,672
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 3,374	△ 2,715	△1,618	△2,046	△4,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 2,448	△ 342	△10,747	△12,919	587
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,763	28,611	29,815	35,011	22,287
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,506 〔809〕	1,813 〔809〕	1,930 〔722〕	2,089 〔666〕	2,265 〔670〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	62,455	63,217	53,393	75,900	64,159
経常利益 (百万円)	7,104	9,002	6,709	7,061	5,410
当期純利益 (百万円)	4,125	3,845	4,189	4,678	2,447
資本金 (百万円)	32,626	33,039	33,239	33,239	33,239
発行済株式総数 (千株)	66,719	67,394	67,723	67,723	67,723
純資産額 (百万円)	55,510	58,357	56,251	58,783	56,272
総資産額 (百万円)	87,230	90,874	84,168	87,469	89,730
1株当たり純資産額 (円)	911.51	945.31	952.02	994.89	977.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)	35.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	70.22	62.46	69.00	79.18	42.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.78	57.47	68.87	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	64.2	66.8	67.2	62.7
自己資本利益率 (%)	8.0	6.8	7.3	8.1	4.2
株価収益率 (倍)	48.4	28.0	25.6	20.1	44.7
配当性向 (%)	42.7	56.0	50.7	50.5	94.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,324 〔807〕	1,455 〔762〕	1,620 〔689〕	1,636 〔626〕	1,698 〔611〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期の1株当たり配当額35円には、創業25周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
64年1月	サンビ株式会社が(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカ(平成3年12月株式会社カプトロンに商号変更)を買収し、子会社とする。
5年7月	香港にCAPCOM ASIA CO., LTD. を設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪府中央区平野町に移転。
7年6月	米国にCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に商号変更)を設立。
9年4月	株式会社フラグシップを設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
14年11月	英国にCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHを設立。
18年6月	米国にCAPCOM INTERACTIVE, INC. (平成23年11月BEELINE INTERACTIVE, INC. に商号変更)を設立。CAPCOM INTERACTIVE, INC. が、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. (旧COSMIC INFINITY INC.。平成23年11月BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. に商号変更)の株式を取得し、子会社とする。
10月	株式会社ダレットを設立。
19年3月	韓国にCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. を設立。CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. がCAPCOM STUDIO 8, INC. を吸収合併。
6月	当社が株式会社フラグシップを吸収合併。
20年5月	株式会社ケーターの株式を取得し、子会社とする。
7月	フランスにCAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SASを設立。
11月	株式会社エンターライズの株式を取得し、子会社とする。
22年8月	カナダにCAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. を設立。
10月	CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. がBLUE CASTLE GAMES INC. の株式を取得し、合併。
23年3月	当社が株式会社ダレットを吸収合併。
4月	株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンを設立。
11月	CAPCOM U. S. A., INC. がCAPCOM ENTERTAINMENT, INC. を吸収合併。
24年3月	英国にBEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社14社および関連会社1社により構成）は、コンシューマ・オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業、アミューズメント施設事業、アミューズメント機器事業等を展開しております。当社および当社の関係会社の事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ・オンラインゲーム事業〕

当部門においては、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。

当社、CAPCOM U. S. A., INC.（連結子会社）、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.（連結子会社）および株式会社ケーツー（連結子会社）が開発し、当社、CAPCOM U. S. A., INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）、CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS（連結子会社）およびCAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.（連結子会社）が販売しております。

〔モバイルコンテンツ事業〕

当部門においては、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

当社、CE EUROPE LTD.、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.（連結子会社）および株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン（連結子会社）が開発を行い、当社、CE EUROPE LTD.、BEELINE INTERACTIVE, INC.（連結子会社）、BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. および株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンが各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

〔アミューズメント施設事業〕

当部門においては、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔アミューズメント機器事業〕

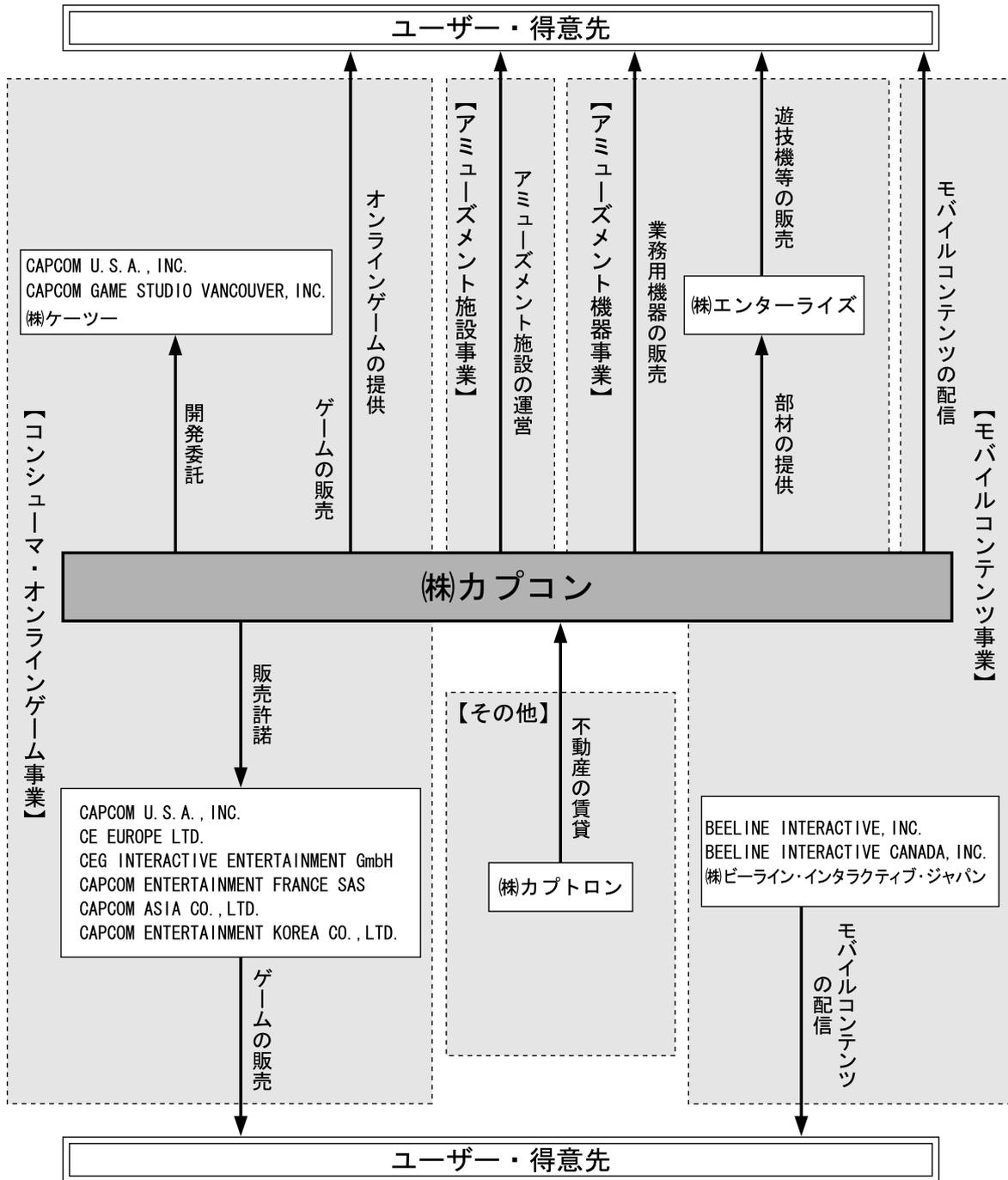
当部門においては、店舗運営業者等に販売するゲーム機等の開発・製造・販売をしております。

当社および株式会社エンターライズ（連結子会社）が、遊技機等の開発・製造・販売を行っております。

〔その他事業〕

当社およびCAPCOM U. S. A., INC. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 上記に記載の当社以外のすべての会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア 州サンマテオ市	千USドル 159,949	家庭用ゲームソフト の開発・販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任5名 従業員の兼任2名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100.0	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任3名 従業員の兼任3名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千英ポンド 1,000	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	欧州地域における当社製品の販売 役員の兼任6名 従業員の兼任1名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	家庭用ゲームソフト の販売	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州 バンクーバー市	千カナダドル 4,537	家庭用ゲームソフト の開発	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 従業員の兼任2名
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	家庭用ゲームソフト の販売、オンライン ゲームの開発および 運営	100.0	特約販売店契約に基づき、当社製 品の販売 役員の兼任4名 従業員の兼任1名
株式会社エンターライズ	東京都台東区	30	遊技機等の製造およ び販売	90.0	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任2名 従業員の兼任4名
CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS	フランス国サンジェ ルマン・アン・レー 市	千ユーロ 37	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	フランス周辺諸国における当社製 品の販売 役員の兼任1名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソフト の販売	100.0 (100.0)	ドイツ周辺諸国における当社製 品の販売 役員の兼任3名 従業員の兼任1名
株式会社ケーター	大阪市北区	3	家庭用ゲームソフト の開発	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE, INC.	米国カリフォルニア 州ロサンゼルス市	千USドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの配信	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC.	カナダ国オンタリオ 州トロント市	千カナダドル 0	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	従業員の兼任1名
BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ユーロ 2,500	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
株式会社ビーライン・イン タラクティブ・ジャパン	大阪市中央区	300	携帯電話向けコンテ ンツの開発および配 信	100.0	役員の兼任3名 従業員の兼任2名
(持分法適用関連会社) STREET FIGHTER FILM, LLC	米国カリフォルニア 州シャーマンオーク ス市	千USドル 10,000	映画の製作	50.0	—————

- (注) 1. CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。
 2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM U. S. A., INC.	22,305	1,334	954	14,471	21,586

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	1,582 (287)
モバイルコンテンツ事業	143 (18)
アミューズメント施設事業	133 (324)
アミューズメント機器事業	159 (3)
その他事業	46 (9)
全社(共通)	202 (29)
合計	2,265 (670)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,698 (611)	35.3	8.6	6,035

セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	1,164 (263)
モバイルコンテンツ事業	68 (3)
アミューズメント施設事業	133 (324)
アミューズメント機器事業	143 (2)
その他事業	43 (2)
全社(共通)	147 (17)
合計	1,698 (611)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末の円安や株価上昇などにより復調の兆しが見られましたものの、電力供給不足への懸念や欧州の財政危機に加え、円相場の高騰に伴う輸出環境の悪化や株安により景気は踊り場状態が続き、先行き不透明感を払拭できませんでした。

当業界におきましては、新型携帯ゲーム機の登場や一部ハード価格の値下げに加え、人気タイトルの投入により国内市場が盛り上がるなど、年末年始商戦は活況を呈しました。

一方、携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）の台頭に伴い、低価格かつ参入障壁が低いソーシャルゲームの急成長により新たなプラットフォームの存在感が増すなど、構造的な変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社は、基軸部門のコンシューマ・オンラインゲーム事業およびモバイルコンテンツ事業において、開発費の抑制など効率的かつ迅速な事業展開を図るため、家庭用ゲーム機、パソコンに加え、携帯電話やスマートフォン向けの開発部門を再編いたしました。また、収益源の拡大を目指してソーシャルゲームの開発、供給に先手を打つなど、オンラインビジネスの強化に取り組んでまいりました。

加えて、既存顧客の深耕や新規ユーザーの開拓を目指して「バサラ祭2011～夏の陣～」や「モンスターハンターフェスタ'11」などの各種イベントの開催や全国的な販促キャンペーンに加え、知名度の向上やファン層の拡大等、人気ソフトとの相乗効果の創出を図るため、劇場版アニメ「劇場版 戦国BASARA-The Last Party-」や「逆転裁判」が全国上映されるとともに、人気キャラクターを活用した飲料水の発売など、有力コンテンツによるコラボレーション展開を推し進めました。

さらに、機動的なグループ展開を図るため米国子会社傘下のソーシャルゲーム会社を当社の直轄子会社としたほか、モバイルコンテンツ事業の拡充に経営資源を注力するなど、市場環境の変化に対応した経営展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は前期のコンシューマ・オンラインゲーム事業において、大型ソフトの投入が相次いだ反動や当初予定していた主力タイトルが次期にずれ込んだことなどにより、820億65百万円（前期比16.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益123億18百万円（前期比13.8%減）、経常利益118億19百万円（前期比8.1%減）、当期純利益67億23百万円（前期比13.2%減）となりました。

なお、当社はIR活動に注力しておりますが、昨年特に優れたアニュアルレポート（年次報告書）を表彰する「日経アニュアルレポートアワード2011」において「優秀賞」の榮譽に輝きました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、ニンテンドー3DS向け目玉タイトル「モンスターハンター3（トライ）G」が160万本を突破するなど手堅く伸長したほか、期末に発売した旗艦ソフトの「バイオハザード オペレーション・ラクーンシティ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）も一定の出足を示しましたが、「ストリートファイター ×（クロス） 鉄拳」（プレイステーション 3、Xbox 360用）は軟調に推移いたしました。

しかしながら、いずれも販売本数が100万本を超えたことにより、3作品のミリオンタイトルを輩出することができました。

また、「アスラズ ラース」（プレイステーション 3、Xbox 360用）、「バイオハザード リベレーションズ」（ニンテンドー3DS用）や「アルティメット マーヴル VS. カプコン 3」（プレイステーション 3、Xbox 360、プレイステーション・ヴィータ用）など、趣向を凝らした多彩なソフトを投入するとともに、多面的な商品展開の一環として数多くの提携ソフトを発売いたしました。

一方、オンライン専用ゲームの「モンスターハンター フロンティア オンライン」シリーズ（パソコン、Xbox 360用）が安定した人気に支えられ好調裡に終始いたしました。

この結果、前期に大型タイトルを複数投入した反落や有力ソフト「ドラゴンズドグマ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）の発売延期などにより、売上高は535億1百万円（前期比23.9%減）、営業利益105億2百万円（前期比16.0%減）となりました。

② モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、「スヌーピー ストリート」が日本やアジアで健闘したほか、「モンスターハンター」シリーズのグリー向け「モンハン探検記 まぼろしの島」が着実に会員数を増やすとともに、同じくMobage（モバゲー）用に提供した「みんなと モンハン カードマスター」も好伸したことにより、いずれも会員数が100万人を超えるなど、底力を発揮しました。

また、交流サイト世界最大手のフェイスブックと連動して配信を行った「スマーフ・ビレッジ」が好調に推移したことにより、当社の戦略ブランドであるビーラインタイトルは、国内外合わせて5,600万件のダウンロード数を突破するなど、収益力アップに大きく寄与しました。

この結果、売上高は63億8百万円（前期比56.6%増）、営業利益23億85百万円（前期比74.6%増）となりました。

③ アミューズメント施設事業

当事業におきましては、昨年3月に発生した東日本大震災による自粛ムードの影響や娯楽、消費支出の多様化などにより来場者数は減少しましたが、「安・近・短」の身近な娯楽としてアミューズメント施設が見直されてきたことに加え、節約志向も追風となって、市場は回復基調に転じてまいりました。

このような状況下、各種イベントの開催や既存店のリニューアルを実施したほか、新規需要の掘り起こしを図るためサービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型の施設展開を行ってまいりました。

これらの施策により、スマートフォンなど顧客層が重なる他業種との競争激化や客足の伸び悩みがありました。また、自社製メダルゲーム機の寄与などもあって、客単価は増加いたしました。当期の出店店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく37店舗であります。

この結果、売上高は117億29百万円（前期比0.9%増）、営業利益17億87百万円（前期比58.0%増）となりました。

④ アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器はメダルゲーム機「モンスターハンター メダルハンティング」や「モンハン日記 すごろくアイルー村」を発売いたしました。

また、遊技機向け関連機器につきましては、「ストリートファイターⅣ」が堅調に推移するとともに、開発受託の事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は76億63百万円（前期比3.0%減）、営業利益 8 億90百万円（前期比66.2%減）となりました。

⑤ その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は28億62百万円（前期比26.5%減）、営業利益 8 億77百万円（前期比20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は127億24百万円減少し222億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、76億72百万円（前連結会計年度に得られた資金223億92百万円）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益114億25百万円（前連結会計年度は108億7百万円）、減価償却費31億23百万円（同33億15百万円）および仕入債務の増加17億20百万円（同22億64百万円）であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品の増加118億99百万円（同32億46百万円の減少）、売上債権の増加55億50百万円（同55億31百万円）および法人税等の支払額41億95百万円（同7億74百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、47億94百万円（前連結会計年度は20億46百万円）となりました。

主な内訳は、定期預金の預入による支出24億65百万円（前連結会計年度なし）および有形固定資産の取得による支出21億53百万円（同17億34百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で得られた資金は、5億87百万円（前連結会計年度に使用された資金129億19百万円）となりました。

主な増加は、短期借入金の純増加額67億60百万円（前連結会計年度は125億円の純減少額）および長期借入れによる収入30億円（同30億円）であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出37億11百万円（同7億11百万円）、自己株式の取得による支出27億3百万円（同2百万円）および配当金の支払額23億39百万円（同20億64百万円）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	15,393	60.7
モバイルコンテンツ事業	603	67.6
アミューズメント機器事業	5,021	94.3
合計	21,018	66.5

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ・オンラインゲーム事業	53,501	76.1
モバイルコンテンツ事業	6,308	156.6
アミューズメント施設事業	11,729	100.9
アミューズメント機器事業	7,663	97.0
その他	2,862	73.5
合計	82,065	84.0

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の優位性を確保するため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築を推し進めるとともに、戦略的な海外展開を図ってまいります。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、成長分野への投資や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するため携帯電話やスマートフォン（高機能携帯電話）などのゲーム専用機以外に向けたゲーム配信事業への注力やソーシャルゲーム運営の参入など、コンテンツビジネスの拡大に傾注してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めた的確なマネジメント体制による戦略的なグループ運営と財務構造の改革などにより、経営体質を高めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

ア. 経営理念

当社グループは、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を経営理念としております。また、株主、顧客および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図っております。

イ. 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・販売、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機の製造販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推進することにより、企業価値の向上に努めております。

ウ. 当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の高騰やソーシャルゲーム参入による競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗により勢力図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かの判断は、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであります。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの経営権を取得するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模買付者に関する十分な情報の提供なくしては、株主が当該大規模買付行為による当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。

当社は、大規模買付者から株主の判断に必要なかつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、大規模買付者の提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が大規模買付行為または当社グループの経営方針等に関して大規模買付者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主に提示することが、当社の取締役としての責務であると考えております。

かかる見解を具体化する施策として、平成20年6月19日開催の第29期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、大規模買付行為がなされた場合の対応方針として、当社取締役会から独立した独立委員会の勧告を最大限尊重するかたちで、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないなど、当該買付行為が当社グループの企業価値および株主共同の利益を著しく損なう場合には、対抗措置として新株予約権の無償割り当てを行うことを主眼とした「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧施策」といいます。）を導入し、平成22年6月18日開催の第31期定時株主総会において、旧施策に所要の修正を行ったもの（以下「現施策」といいます。）を継続し、平成24年6月15日開催の第33期定時株主総会において、現施策を継続すること（以下、「本施策」といいます。）を決議しております。

③ 上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本施策は、株主の皆様をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するために、大規模買付者が従うべきルールならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容をあらかじめ設定するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上を目的とするものです。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

なお、本施策においては、大規模買付対抗措置の内容および発動等に際して取締役の恣意的判断を排除し、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から客観的に適切な判断を行うための諮問機関として独立委員会を設置することとしております。当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動等の決定に先立ち、独立委員会の勧告を得る必要があります。また当社取締役会はかかる独立委員会の勧告を最大限尊重しなければなりませんので、これにより、当社取締役会による恣意的判断が排除されることとなります。

よって、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、当社の基本方針に沿い、企業価値ひいては株主の共同利益に資するものであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) コンシューマ・オンラインゲーム事業に関するリスク

① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィック技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましては、開発資金を回収できない可能性があります。

② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① モバイルコンテンツ事業

近年、インターネット市場はスマートフォン（高性能携帯電話）等のモバイル端末の急成長などにより拡大しておりますが、新技術への対応が遅れたときは、ゲーム等のデジタルコンテンツの円滑な供給ができなくなる場合があります。また、娯楽の分散化や消費ニーズの多様化などにより、コンテンツを配信しているSNSサイトの利用者数が減少した場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② アミューズメント施設事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ アミューズメント機器事業

業務用機器は、家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、遊技機向け関連機器は、少数の取引先のみで販売しており、アミューズメント機器事業に占める売上依存度も事業年度によっては、高くなる場合があります。また、当該取引先は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、財団法人保安電子通信技術協会の型式試験に合格した機種だけが販売を許可されますが、この動向によっては売上が大きく左右される場合があります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクや人材の確保などにおいて、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

- ① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社は、これまでに著作権侵害等で提訴した場合や他に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業領域の拡大などにより、製造物責任や労務、知的財産権等に関し、訴訟を受ける蓋然性があります。これにより、訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報漏洩によるリスク

当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピュータウイルス、その他予測不可能な事象などにより、ハードウェア、ソフトウェアおよびデータベース等に支障をきたす可能性があります。その結果、個人情報やゲーム開発情報など機密情報の漏洩が生じた場合には、損害賠償義務の発生や企業イメージの低下、ゲーム開発の中止等を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠です。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしながら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月19日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING, GP	米国	Xbox360 PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成18年5月4日よりXbox360米国発売3ヵ年経過後まで、以降1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション3」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成19年6月6日より平成20年3月31日まで以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	Wiiライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「Wii」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与およびゲームソフトウェアを記録したディスクの製造の委託	平成19年4月6日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	ニンテンドー3DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドー3DS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成22年12月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーションVITA」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーションVITA」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成23年10月1日より平成25年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を志向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社7社の計8社で行っております。

当社は、コンシューマ・オンライン用および業務用ゲームソフト等を開発する「CS開発」、業務用機器を開発する「AM開発」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」等があり、連結子会社として、株式会社ケーツー、株式会社エンターライズ、CAPCOM U.S.A., INC.、CE EUROPE LTD.、CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC.、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.および株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンがあります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は1,455名で、従業員の約6割になっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、306億48百万円（消費税等抜き）で、売上比37.3%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は22億36百万円で、売上比2.7%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ・オンラインゲーム事業

当連結会計年度の当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下の通りです。

マルチプラットフォームタイトルにつきましては、「スーパーストリートファイターIV アーケードエディション」、株式会社バンダイナムコゲームスの人気コンテンツとコラボレーションした「ストリートファイター × (クロス) 鉄拳」など対戦格闘ゲームジャンルにおいて4作品を開発いたしました。また、ゾンビパラダイスアクション「デッドライジング 2 オフ・ザ・レコード」、スタイリッシュ英雄 (HERO) アクション「戦国BASARA3 宴」など当社人気シリーズの続編や、完全新作となる体験型連続活劇アクション「アスラズ ラース」を開発いたしました。

プレイステーション 3タイトルにつきましては、ハンティングアクション「モンスターハンターポータブル3rd HD Ver.」を開発いたしました。

プレイステーション・ヴィータタイトルにつきましては、ローンチタイトルとなる対戦格闘「アルティメット マーヴル VS. カプコン 3」を開発いたしました。

ニンテンドー3DSタイトルにつきましては、「バイオハザード」シリーズよりサバイバルアクション「バイオハザード ザ・マーセナリーズ 3D」、サバイバルホラー「バイオハザード リベレーションズ」の2作品を開発いたしました。また、大ヒットを記録したハンティングアクション「モンスターハンター3 (トライ) G」を開発いたしました。

日本国内オンラインゲーム市場向けにつきましては、運営中であるパソコン用ならびにXbox 360用ハンティングアクション「モンスターハンター フロンティア オンライン」における追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしました。

海外オンラインゲーム市場につきましては、上記「モンスターハンター フロンティア オンライン」を運営しておりました韓国市場の嗜好にあわせるべく、追加コンテンツの継続開発を行い、投入いたしましたほか、運営中の台湾市場においても同様に追加の開発を行い、新たに市場に投入いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は264億27百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は12億70百万円であります。

② モバイルコンテンツ事業

MC開発部門におきましては、今後の市場成長が見込まれる「ソーシャルゲーム」および「スマートフォン」の2分野について、重点的に研究開発を行なって参りました。

「ソーシャルゲーム」につきましては、SNS大手グリー向けに「バイオハザード アウトブレイク サバイヴ」「モンハン探検記 まぼろしの島」、同じくMobage（モバゲー）向けに「みんなと モンハン カードマスター」を開発いたしました。

これら2タイトルの開発により、当社の有力IPを活用して継続的にユーザーを獲得するノウハウを蓄積しました。

「スマートフォン」につきましては、 아이폰/アンドロイド向けに「ストリートファイター IV VOLT」および「モンスターハンター DYNAMIC HUNTING」を開発いたしました。スマートフォンのグローバル性、ソーシャル性を最大限に生かしたコンテンツ開発を見据え、研究開発を継続しております。

当事業に係る研究開発投資額は16億27百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は3億90百万円です。

③ アミューズメント機器事業

業務用機器販売事業につきましては、新規にて当社コンシューマで大ヒットした「モンスターハンター」のIPを使用した6人用メダルゲーム機「モンスターハンター メダルハンティング」を開発、販売いたしました。

同じく当社の人気IP「モンハン日記 ぽかぽかアイルー村」を使用した、4人用メダルゲーム機「モンハン日記 すごくアイルー村」を開発、販売いたしました。

両機種とも、全国のアミューズメント施設で好評稼働中であり、今後も継続的に販売してまいります。

なお、定番タイトルとして、4人用メダルゲーム機「New スーパーマリオブラザーズ Wiiコインワールド」、8人用メダルゲーム機「マリオパーティ ふしぎのコロコロキャッチャー」、業務用基板「スーパーストリートファイターIV アークードエディション」をリピート販売しております。

P & S 開発部門におきましては、パチスロ遊技機「ストリートファイターIV」を開発いたしました。人気格闘ゲームの魅力をゲームシステムに凝縮し、ゲームさながらのスピード感と高揚感を体感できます。演出表現では多種多彩に展開するバトル演出や美しいムービーを存分にお楽しみいただけます。

液晶表示基板関連につきましては、「モンスターハンター」を開発いたしました。

原作の世界観を忠実に生かし、パチスロ機ならではのゲーム性と融合した演出表現をいたしました。

当事業に係る研究開発投資額は25億92百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は5億75百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78億38百万円増加し982億47百万円となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品119億30百万円、受取手形及び売掛金55億85百万円および商品及び製品9億43百万円であり、主な減少は、現金及び預金102億58百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億94百万円増加し388億95百万円となりました。

主な増加は、短期借入金35億48百万円、長期借入金25億円および支払手形及び買掛金15億92百万円であり、主な減少は、未払法人税等4億66百万円および賞与引当金3億67百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加し593億52百万円となりました。

主な増加は、当期純利益67億23百万円であり、主な減少は、自己株式の増加27億3百万円、剰余金の配当23億40百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動3億44百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ156億50百万円減少し820億65百万円となりました。

「モンスターハンター3（トライ）G」（ニンテンドー3DS用）や「バイオハザード オペレーション・ラクーンシティ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）などが順調に販売を伸ばしましたが、前連結会計年度に大型タイトルを複数投入した反落や有力ソフト「ドラゴンズドグマ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）の発売延期などにより減少いたしました。

損益の面では、「スマーフ・ビレッジ」を配信するモバイルコンテンツ事業が好調でしたが、コンシューマ・オンラインゲーム事業での大型タイトル不足により、営業利益は前連結会計年度に比べ19億76百万円減少し123億18百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ10億42百万円減少し118億19百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ10億26百万円減少し67億23百万円となりました。

(4) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、当業界は昨年相次いで登場した新型携帯ゲーム機に加え、今年発売予定の据置型ゲーム機「Wii U」や大型タイトルの投入等により、縮小傾向が続いた家庭用ゲーム市場は回復軌道に乗るものと思われま

す。他方、既存市場が伸び悩む中、豊富なコンテンツの供給などにより破竹の勢いで利用者を増やし、ユーザー層のすそ野を広げたソーシャルゲームの急伸により、家庭用ゲーム機以外との顧客獲得競争が激化し、勢力図の色分けに影響を与えることも想定されます。

このような市場環境の変化により、プラットフォームの主導権を巡って熾烈な攻防戦が繰り広げられる状況下、ビジネスモデルの拡大を図るため、「売り切り型」のパッケージ販売以外にインターネット機能を活用した追加コンテンツやアイテム課金など、事業領域の多角化が進むものと予想されます。

産業構造が大きな転換期に入っている情勢のもと、当社といたしましては、環境の変化をチャンスとして捉え、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため、家庭用ゲーム機、パソコン、スマートフォンおよび携帯電話などの各ハードにゲームソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略を一層強化してまいります。

加えて、成長余力があるソーシャルゲームなどのモバイルコンテンツ事業の拡充に経営資源を投入するとともに、新ジャンルの開拓や提携ソフトの増大により商品ラインナップの充実を図るなど、市場動向に即応した経営展開により成長戦略を推し進めます。

また、ゲーム音楽や人気の高いゲームキャラクターなどとのシナジー展開により、コンテンツビジネスの強化に取り組んでまいります。

さらに、東日本大震災を契機に災害など不測の事態が発生した場合において、適切かつ迅速に対応できるよう、防災備品の設置や安否確認システムの導入に加え、新型インフルエンザ用「衛生対策キット」の備蓄など、「治に居て乱を忘れず」をモットーにリスクマネジメントの強化を図り、想定外の事象が起きても事業継続が可能な危機管理体制の構築に努めてまいります。

次期の販売戦略としては、成長シナリオの実現に向けてグローバル展開を拡大するため、「バイオハザード6」（プレイステーション 3、Xbox 360、パソコン用）や「ドラゴンズドグマ」（プレイステーション 3、Xbox 360用）など、海外に照準を合わせた大型タイトルの投入により本格的攻勢をかけてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で22億40百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンシューマ・オンラインゲーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ゲームソフト開発機材投資を中心に3億14百万円の投資を実施しました。

(2) モバイルコンテンツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、モバイル向けコンテンツ開発機材投資を中心に1億39百万円の投資を実施しました。

(3) アミューズメント施設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、アミューズメント施設機器への投資を中心に9億34百万円の投資を実施しました。

(4) アミューズメント機器事業

当連結会計年度の主な設備投資は、開発機材や検査機器投資を中心に2億27百万円の投資を実施しました。

(5) その他事業

当連結会計年度の主な設備投資は、物件補修設備投資と事務用機器投資等を中心に5億9百万円の投資を実施しました。

(6) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、事務の合理化投資等を中心に1億14百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	840	3	515 (704)	6	106	1,472	136
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ・ オンラインゲー ム、アミューズ メント機器	販売設備	83	—	—	7	262	353	418
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ・ オンラインゲー ム	開発施設設 備	2,132	—	972 (1,831)	210	147	3,462	817
上野事業所 (三重県伊賀市)	アミューズメン ト機器	アミューズ メント機器 製造設備	744	16	1,382 (82,661)	0	20	2,162	56
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市東区) 他関東地区等計37カ所	アミューズメン ト施設	店舗施設設 備	69	—	175 (1,925)	473	1,602	2,321	111
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	430	—	741 (2,692)	—	1	1,173	1

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス等 (米国 カリフォル ニア州)	コンシュー マ・ オンライ ンゲーム	その他 設備	6	—	—	—	136	142	118

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「レンタル機器」および「アミューズメント施設機器」の合計であります。
2. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は440百万円であります。
3. 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、62億21百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ・ オンラインゲーム事業	1,310	開発用機材等	自己資金
モバイルコンテンツ事業	235	開発用機材等	自己資金
アミューズメント施設 事業	1,427	アミューズメント施設機器 等	自己資金
アミューズメント機器 事業	223	開発用機材等	自己資金
その他事業	2,933	開発用設備等	自己資金および借入金
小計	6,128	——	——
全社	93	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	6,221	——	——

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,723,244	67,723,244	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	67,723,244	67,723,244	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	4,450,451	66,719,458	2,711	32,626	2,706	12,503
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 1	675,110	67,394,568	412	33,039	411	12,914
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	328,676	67,723,244	200	33,239	199	13,114

- (注) 1. 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および第5回無担保転換社債の株式転換による増加であります。
2. 2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。
なお、平成21年10月2日をもって、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は全額転換しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	46	118	245	14	14,778	15,248	—
所有株式数 (単元)	—	170,885	12,692	59,755	183,120	75	248,328	674,855	237,744
所有株式数 の割合(%)	—	25.32	1.88	8.85	27.13	0.01	36.80	100.00	—

- (注) 1. 自己株式10,138,856株は、「個人その他」に101,388単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ55単元および60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,772	8.52
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	5,276	7.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,779	5.58
818517ノムラルクスマルチカレンシージェイピストクリド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	2,442	3.61
辻本憲三	大阪府羽曳野市	2,007	2.96
辻本美佐子	大阪府羽曳野市	1,964	2.90
辻本美之	大阪府羽曳野市	1,669	2.47
辻本春弘	東京都港区	1,547	2.29
辻本良三	大阪市天王寺区	1,545	2.28
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	1,189	1.76
計	—	27,195	40.16

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,668千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,484千株

2. 当社は、自己株式10,138千株(発行済株式総数の14.97%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

3. 主要株主であったJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

4. 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日付で同社他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,324	4.91
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	265	0.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	620	0.92
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 3401-4, One Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	117	0.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,138,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,346,700	573,467	同上
単元未満株式	普通株式 237,744	—	同上
発行済株式総数	67,723,244	—	—
総株主の議決権	—	573,467	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株および証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	10,138,800	—	10,138,800	14.97
計	—	10,138,800	—	10,138,800	14.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号および会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年6月8日)での決議状況 (取得期間平成23年6月9日～平成23年7月20日)	1,500,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	2,701,644
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,089	2,108
当期間における取得自己株式	220	384

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	50	78	—	—
保有自己株式数	10,138,856	—	10,139,076	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、ゲームソフト開発、アミューズメント施設や成長事業への投資等に充当し、企業価値を高めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては1株につき25円とし、中間配当(1株につき15円)を含めた年間配当は、1株につき40円であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月26日 取締役会決議	863	15
平成24年6月15日 定時株主総会決議	1,439	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,490	3,640	2,010	1,907	2,311
最低(円)	1,660	1,475	1,297	1,145	1,473

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	2,106	2,234	1,979	1,837	1,850	1,895
最低(円)	1,873	1,872	1,775	1,521	1,561	1,786

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高 経営責任者 (CEO)	辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和60年7月 平成13年4月 平成19年7月	当社代表取締役社長 当社最高経営責任者 (CEO) (現任) 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	2,007
代表取締役 社長 執行役員	最高 執行責任者 (COO)	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成19年7月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役専務執行役員 当社取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者 (COO) (現任)	(注) 4	1,547
取締役 副社長 執行役員	最高 財務責任者 (CFO) コーポレート 経営管掌	小 田 民 雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月	株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 ユニ・チャーム株式会社常務取締役 株式会社三和銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 中之島支店長 大末建設株式会社常務取締役 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員、最高財務責任者 (CFO)、経営戦略・管理・秘書 兼 関係会社管理管掌 当社取締役コーポレート経営管掌 (現任) 当社取締役最高財務責任者 (CFO) (現任) 当社取締役副社長執行役員 (現任)	(注) 4	6
取締役 専務 執行役員	海外事業 管掌	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成22年7月 平成23年4月	株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社 (現 弥生株式会社) 執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役最高財務責任者 (CFO) 当社取締役グループ管理管掌 当社取締役海外事業管掌 (現任) 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 4	5
取締役 専務 執行役員	人事・IT 兼 開発管理管掌	山 下 佳 文	昭和34年3月17日生	平成4年2月 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員予算管理室長 当社常務執行役員制作統括 当社専務執行役員 (現任) 人事統括、IT統括 兼 開発管理統括 当社取締役人事・IT 兼 開発管理管掌 (現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	コンシューマ ゲーム 事業管掌	一井 克彦	昭和39年1月23日生	平成16年8月 当社入社 平成16年10月 当社CS事業担当部長 平成17年4月 当社執行役員CS事業戦略統括 平成18年4月 当社常務執行役員CS事業統括 平成23年4月 当社専務執行役員(現任) コンシューマエンターテインメン ト事業統括本部長、CS事業統括 兼 CS開発統括 平成23年6月 当社取締役コンシューマゲーム事 業管掌(現任)	(注)4	0
取締役	アミューズメ ント事業 兼 P&S事業管掌	初野 純孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 当社入社 平成5年4月 当社アミューズメント施設事業部 長 平成11年6月 当社執行役員OP事業部長 平成16年7月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 平成19年7月 当社取締役OP事業・AM事業 兼 P &S事業管掌 平成22年1月 当社取締役AM事業・P&S事業・購 買部・上野事業所 兼 筐体品質管 理部管掌 平成22年4月 当社取締役アミューズメント事 業・P&S事業 兼 生産統制部管掌 平成23年6月 当社取締役アミューズメント事業 兼 P&S事業管掌(現任)	(注)4	4
取締役	アジア地域 管掌	飛澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画部長 平成11年6月 当社執行役員CS国内販売事業部長 平成13年4月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成19年7月 当社取締役海外事業管掌 平成22年7月 当社取締役特命事項管掌 平成23年4月 当社取締役アジア地域管掌(現 任)	(注)4	11
取締役	—	保田 博	昭和7年5月14日生	昭和32年4月 大蔵省入省 昭和48年11月 大蔵大臣秘書官 昭和52年1月 内閣総理大臣秘書官 昭和63年6月 大蔵省大臣官房長 平成2年6月 大蔵省主計局長 平成3年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 日本輸出入銀行総裁 平成11年10月 国際協力銀行総裁 平成13年9月 関西電力株式会社顧問 平成14年1月 読売国際経済懇話会理事長(現 任) 平成14年7月 日本投資者保護基金理事長 平成16年6月 株式会社資生堂社外監査役 平成16年8月 財団法人資本市場振興財団(現 公益財団法人資本市場振興財団) 理事長(現任) 平成19年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 昭和53年8月 昭和54年3月 平成元年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年6月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワ イル・ゴツェル・アンド・マン ジェス法律事務所 弁護士登録（アメリカ合衆国ニュ ーヨーク州） 桃尾・松尾・難波法律事務所設 立、同パートナー弁護士（現任） 日本大学法学部非常勤講師「国際 取引法」担当 日本ビクター株式会社社外監査役 ピリングシステム株式会社監査役 （現任） 山之内製薬株式会社社外監査役 同社社外取締役 アステラス製薬株式会社社外取締 役 一橋大学法科大学院非常勤講師 「ワールド・ビジネス・ロー」担 当（現任） 当社社外取締役（現任） JVC・ケンウッド・ホールディ ングス株式会社社外取締役 東レ株式会社社外監査役（現任）	(注) 4	2
取締役	—	守永 孝之	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年9月 平成12年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日本輸出入銀行入行 同行人事部長 同行大阪支店長 同行理事 矢崎総業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副会長 同社取締役相談役 同社非常勤顧問 当社社外取締役（現任）	(注) 4	2
監査役 (常勤)	—	平尾 一 氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社IR室長 当社監査役（常勤）（現任）	(注) 5	4
監査役 (常勤)	—	岩崎 吉彦	昭和27年5月19日生	昭和54年4月 昭和61年7月 平成9年7月 平成11年7月 平成15年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	国税庁入庁 伊集院税務署長 広島国税局徴収部長 広島国税局調査査察部長 国税庁長官官房企画官 名古屋国税局総務部長 税務大学校教頭 金沢国税不服審判所長 札幌国税不服審判所長 税務大学校副校長 当社社外監査役（常勤）（現任）	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 弁護士登録（大阪弁護士会） 昭和56年4月 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 昭和63年3月 法務省法制審議会商法部会委員 平成6年6月 田辺三菱製菓株式会社社外監査役 （現任） 平成10年6月 京阪電気鉄道株式会社社外監査役 （現任） 平成13年4月 株式会社日本エスコン社外監査役 （現任） 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 甲南大学法科大学院教授 平成19年12月 弁護士法人第一法律事務所代表社員（現任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
監査役	—	松 崎 彬 彦	昭和20年12月1日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和50年2月 兵庫県警察本部警備部外事課長 昭和54年5月 在タイ日本国大使館一等書記官 昭和63年7月 鳥取県警察本部長 平成5年4月 長野県警察本部長 平成8年8月 中部管区警察局長 平成9年9月 財団法人日本道路交通情報センタ ー理事 平成14年4月 警察共済組合監事 平成15年9月 警察共済組合理事 平成17年3月 株式会社紀尾井共済社長 平成21年7月 警察職員生活協同組合監事（非常 勤）（現任） 平成24年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	—
計						3,596

- (注) 1. 取締役 保田 博、松尾 眞および守永孝之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩崎吉彦および松崎彬彦の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 保田 博および守永孝之の両氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所の定める独立役員であります。
4. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 代表取締役 辻本春弘は、代表取締役 辻本憲三の長男であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
金 森 仁	昭和29年8月1日生	昭和59年4月 東京地方検察局検事 昭和60年4月 山形地方検察局検事 昭和63年4月 新潟地方検察局検事 平成2年4月 東京地方検察局検事 平成4年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成5年4月 山王法律事務所パートナー弁護士 （現任） 平成8年2月 社会福祉法人武蔵野会理事（現 任） 平成14年4月 財団法人中小企業国際人材育成事 業団（現 公益財団法人国際人材 育成機構）評議員（現任） 平成17年4月 筑波大学法科大学院客員教授 平成24年6月 当社補欠監査役（現任）	—

(c) 内部統制システムの整備状況

ア. 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制の整備

社外取締役（3名）のアドバイスや勧告などにより、取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るとともに、コンプライアンス委員会の定期的なチェック等を通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

イ. また、業務の適正を確保するための体制として以下の項目の整備を進めております。

(ア) 情報の保存および管理体制の整備

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって保存および管理を行っております。

(イ) リスク管理体制の整備

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制の整備を進めております。

(ウ) 効率的な業務執行

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を図り、経営効率を高めております。

(エ) 法令遵守体制の整備

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

(オ) グループ会社全体の管理体制

毎月1回開催の子会社取締役会や「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、グループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

(カ) 業務監査体制の整備

監査役は、監査方針に基づき取締役や使用人の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査役の職務が円滑かつ適正に遂行できるように事実上1名の専従スタッフが補助業務の任に当たっているほか、当該使用人の異動については、監査役の同意を得ております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、弁護士の社外取締役を構成メンバーに加えたコンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の状況を調査するとともに、取締役会に報告するほか、関係者に対して注意喚起、勧告や助言を行うなど、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

(e) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

当社は、主にリスクマネジメントの見地に立って業務監査委員会を設置しております。

業務監査委員会は監査役および監査室の監査とは別の視点から、各事業部門およびグループ会社の業務執行状況を定常的なモニタリングや業務監査役員独自の調査などにより情報収集、分析を行い取締役会に報告しております。取締役会は業務監査委員会から提供された報告に基づき、適法性、妥当性、効率性の観点から当社グループに内在する事業リスクや非効率な事業を的確に把握し、危機の未然防止や業務改革に努めております。また、不測の事態が発生した場合において、適切な経営判断の一助に資するため、その因果関係を迅速に調査、分析し取締役会へ報告することにより、会社の損失の最小化を図っております。

一方、内部監査機関として監査室を設置しており、全部門を対象に内部監査を行うほか、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。

なお、監査機能の有効性、効率性を高めるため、業務監査委員会、監査室および監査役は相互に連携するとともに、随時、意見、情報交換を行っております。

(f) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

③ 社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役は次の3名であります。

- ・社外取締役 保田 博は、人格、識見、要職の歴任などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役 松尾 眞は、法律の専門家としての知識や識見などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外取締役 守永孝之は、他社での経営手腕、実務経験、経済界における人脈などを総合的に勘案して選任しております。また、同氏は株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が定める独立役員であります。
- ・社外取締役はコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、コンプライアンス委員会および報酬委員会の中核メンバーとなっているほか、適法性の確保や違法行為、不正の未然防止に注力するとともに、取締役会においても積極的な意見交換や助言を行うなど、経営監視機能の強化に努めております。
- ・各社外取締役と当社間に特別の利害関係はありません。

イ. 当社の社外監査役は次の2名であります。

- ・社外監査役 岩崎吉彦は、税務経験、人格、識見などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役 松崎彬彦は、社外における要職の歴任、識見、経験などを総合的に勘案して選任しております。
- ・社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、客観的で公正な意見陳述などにより取締役の業務執行の適法性、妥当性を厳正に監視しております。
- ・各社外監査役と当社間に特別の利害関係はありません。

ウ. 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役および社外監査役の選定については、成文化した基準は設けておりませんが、法律、財務、会計等に関する専門知識や他社での経営経験、識見等を勘案のうえ、法令や証券取引所規則などに則り、独立性、中立性の確保に加え、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、適切に職務を遂行できる者を選定しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	540	412	—	127	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	26	26	—	—	—	2
社外役員	49	49	—	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
辻本 憲三	115	取締役	提出会社	85	—	30	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(ア) 取締役の報酬等について

取締役の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする報酬委員会に諮問し、報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、常勤および非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会が決定しております。

- ・月額報酬は定額とします。
- ・賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。
- ・上記の報酬のほか、担当業務の成果に応じて一定の範囲内で相応の報酬を支給する場合があります。

(イ) 監査役の報酬等について

監査役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤を勘案のうえ、各監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 326百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	179	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	56	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	34,395.19	61	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、保有しております3銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	466,630.00	192	円滑な取引を維持するため。
株式会社みずほフィナンシャルグループ	408,700.00	55	円滑な取引を維持するため。
イオンモール株式会社	41,223.45	79	円滑な取引を維持するため。

(注) 上記の記載銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、保有しております3銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	8	8	0	—	(注)
非上場株式以外の株式	46	—	—	△9	10

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査のため、あらた監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：高濱 滋
指定社員 業務執行社員：萩森 正彦
- ・公認監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他13名
(注) その他は、公認会計士新試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 剰余金の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	—	55	—
連結子会社	5	—	2	—
計	63	—	57	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. およびその子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案したうえで定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,011	24,752
受取手形及び売掛金	11,700	※4 17,285
商品及び製品	849	1,793
仕掛品	340	443
原材料及び貯蔵品	1,075	1,417
ゲームソフト仕掛品	10,443	22,373
繰延税金資産	5,210	4,239
その他	2,582	2,791
貸倒引当金	△37	△58
流動資産合計	67,176	75,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 5,455	※2 5,125
機械装置及び運搬具（純額）	28	21
工具、器具及び備品（純額）	894	1,052
レンタル機器（純額）	0	—
アミューズメント施設機器（純額）	1,815	1,637
土地	※2 4,408	※2 4,298
リース資産（純額）	924	709
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	※1 13,532	※1 12,844
無形固定資産		
のれん	412	291
その他	2,658	3,619
無形固定資産合計	3,071	3,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 390	368
繰延税金資産	1,150	908
破産更生債権等	922	265
差入保証金	4,741	4,522
その他	392	663
貸倒引当金	△968	△275
投資その他の資産合計	6,628	6,452
固定資産合計	23,232	23,208
資産合計	90,408	98,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,665	※4 7,257
短期借入金	※2 3,711	※2 7,259
リース債務	507	322
未払法人税等	3,443	2,977
繰延税金負債	30	7
賞与引当金	2,478	2,111
返品調整引当金	130	118
資産除去債務	—	19
その他	8,982	9,254
流動負債合計	24,950	29,327
固定負債		
長期借入金	※2 3,644	※2 6,145
リース債務	461	429
繰延税金負債	232	225
退職給付引当金	1,383	1,509
資産除去債務	340	325
その他	1,387	932
固定負債合計	7,450	9,567
負債合計	32,400	38,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,328	21,328
利益剰余金	22,945	27,328
自己株式	△13,143	△15,846
株主資本合計	64,370	66,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△56	△46
為替換算調整勘定	△6,305	△6,650
その他の包括利益累計額合計	△6,362	△6,697
純資産合計	58,007	59,352
負債純資産合計	90,408	98,247

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	97,716	82,065
売上原価	60,371	49,609
売上総利益	37,344	32,456
返品調整引当金戻入額	—	12
返品調整引当金繰入額	40	—
差引売上総利益	37,304	32,469
販売費及び一般管理費	※1, ※3 23,009	※1, ※3 20,150
営業利益	14,295	12,318
営業外収益		
受取利息	122	85
受取配当金	19	10
受取和解金	—	67
その他	89	126
営業外収益合計	231	289
営業外費用		
支払利息	143	115
為替差損	1,102	456
支払手数料	60	66
寄付金	141	—
その他	217	151
営業外費用合計	1,664	788
経常利益	12,861	11,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	—
投資有価証券売却益	45	8
退職給付制度改定益	139	—
その他	4	—
特別利益合計	226	8
特別損失		
固定資産除売却損	※2 95	※2 321
投資有価証券評価損	259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
減損損失	※4 149	※4 80
事業再編損	※5 1,453	—
災害による損失	105	—
その他	13	—
特別損失合計	2,281	402
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425
法人税、住民税及び事業税	4,654	3,513
法人税等調整額	△1,598	1,188
法人税等合計	3,056	4,701
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723
当期純利益	7,750	6,723

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	9
為替換算調整勘定	△1,553	△344
その他の包括利益合計	△1,629	* △334
包括利益	6,121	6,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,121	6,389
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
当期首残高	17,262	22,945
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
当期変動額合計	5,682	4,383
当期末残高	22,945	27,328
自己株式		
当期首残高	△13,141	△13,143
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2,703
当期末残高	△13,143	△15,846
株主資本合計		
当期首残高	58,689	64,370
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5,680	1,679
当期末残高	64,370	66,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	9
当期変動額合計	△76	9
当期末残高	△56	△46
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,752	△6,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,553	△344
当期変動額合計	△1,553	△344
当期末残高	△6,305	△6,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,732	△6,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	△334
当期変動額合計	△1,629	△334
当期末残高	△6,362	△6,697
純資産合計		
当期首残高	53,956	58,007
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	7,750	6,723
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,629	△334
当期変動額合計	4,050	1,344
当期末残高	58,007	59,352

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425
減価償却費	3,315	3,123
減損損失	149	80
のれん償却額	239	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,180	△362
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	40	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	126
受取利息及び受取配当金	△142	△95
支払利息	143	115
為替差損益 (△は益)	1,039	424
固定資産除売却損益 (△は益)	95	321
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	259	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—
事業再編損失	1,453	—
災害損失	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,531	△5,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	409	△1,450
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	3,246	△11,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,264	1,720
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,186	202
その他	913	△1,419
小計	23,331	△3,447
利息及び配当金の受取額	141	86
利息の支払額	△144	△115
訴訟関連損失の支払額	△161	—
法人税等の支払額	△774	△4,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392	△7,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,465
有形固定資産の取得による支出	△1,734	△2,153
有形固定資産の売却による収入	1	434
無形固定資産の取得による支出	△429	△527
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	290	47
貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△482	—
その他の支出	△166	△379
その他の収入	485	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,046	△4,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,500	6,760
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△711	△3,711
リース債務の返済による支出	△640	△418
自己株式の取得による支出	△2	△2,703
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,064	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,919	587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,230	△845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,196	△12,724
現金及び現金同等物の期首残高	29,815	35,011
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,011	※1 22,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. および株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. については、当連結会計年度においてCAPCOM U. S. A., INC. を存続会社として吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、CAPCOM INTERACTIVE, INC. はBEELINE INTERACTIVE, INC. に、CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. はBEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. に商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

b 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来どおりの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

c 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

(ニ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」と純額表示に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた△12,500百万円は、「短期借入金の純増減額」△12,500百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	16,688百万円	16,712百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

※2 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	4,285百万円	3,817百万円
土地	3,902百万円	3,314百万円
計	8,187百万円	7,131百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	一百万円	260百万円
1年内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	700百万円	490百万円
長期借入金	630百万円	140百万円
計	1,330百万円	890百万円

※3 関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	0百万円	一百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円
支払手形	一百万円	41百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	一百万円	6,500百万円
差引未実行残高	26,500百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	5,622百万円	4,105百万円
販売促進費	1,576百万円	1,601百万円
給料・賞与等	4,431百万円	4,589百万円
減価償却費	867百万円	795百万円
賞与引当金繰入額	1,275百万円	848百万円
支払手数料	1,382百万円	1,055百万円
研究開発費	2,924百万円	2,236百万円

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	33百万円
工具、器具及び備品	13百万円	11百万円
アミューズメント施設機器	71百万円	5百万円
土地	一百万円	117百万円
その他	4百万円	153百万円
計	95百万円	321百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	2,924百万円	2,236百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	奈良県桜井市等	アミューズメント 施設機器	149

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	土地	37
		建物及び構築物	23
		アミューズメント 施設機器等	18

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。除却を予定しているものについては、回収可能価額を零としております。

※5 事業再編損

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 18百万円

組替調整額 △8百万円

税効果調整前 9百万円

税効果額 一百万円

その他有価証券評価差額金 9百万円

為替換算調整勘定

当期発生額 △344百万円

その他の包括利益合計 △334百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	平成22年9月30日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加 1,500千株
 単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	平成23年9月30日	平成23年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,439	25	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	35,011百万円 一百万円	24,752百万円 △2,465百万円
現金及び現金同等物	35,011百万円	22,287百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産の額	590百万円	321百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

無形固定資産

主として、アミューズメント機器事業におけるソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に
記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	212百万円	272百万円
1年超	410百万円	876百万円
合計	622百万円	1,148百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	35,011	35,011	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—
(3) 差入保証金	4,741	4,637	△104
資産計	51,453	51,349	△104
(1) 支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—
(2) 短期借入金	3,711	3,711	—
(3) 長期借入金	3,644	3,619	△24
負債計	13,021	12,996	△24

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,752	24,752	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—
(3) 差入保証金	4,522	4,470	△52
資産計	46,561	46,508	△52
(1) 支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—
(2) 短期借入金	7,259	7,259	—
(3) 長期借入金	6,145	6,151	6
負債計	20,662	20,668	6

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算
定する方法によつております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が
実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿
価額によつております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想
定される利率で割り引いて算定する方法によつております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,011	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—
差入保証金	671	3,247	530	291
合計	47,383	3,247	530	291

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—
差入保証金	1,552	2,531	434	4
合計	43,591	2,531	434	4

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	102	78	24
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	102	78	24
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	240	321	△80
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	240	321	△80
合計	343	399	△56

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	55	39	15
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	55	39	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	271	334	△62
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	271	334	△62
合計	326	373	△46

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	290	45	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	290	45	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	47	8	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	47	8	—

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。当連結会計年度において該当事項はありません。

なお、株式の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、平成23年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,459	△1,798
(2) 年金資産(百万円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△1,459	△1,798
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	63	47
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	106	321
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△94	△80
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	△1,383	△1,509
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△1,383	△1,509

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております
なお、前連結会計年度における確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,334百万円
年金資産の減少	△955百万円
会計基準変更時差異の未処理額	△89百万円
未認識数理計算上の差異	△149百万円
未認識過去勤務債務	—百万円
退職給付引当金の減少	139百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は955百万円であり、全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	221	123
(2) 利息費用(百万円)	30	16
(3) 期待運用収益(百万円)	△17	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	31	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44	15
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△3	△13
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	306	157
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	△139	—
(9) その他(百万円)	58	193
計(百万円)	225	350

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. 「(9)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	—%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8～9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	233百万円	14百万円
賞与引当金	835百万円	754百万円
退職給付引当金	559百万円	534百万円
役員退職慰労金	166百万円	141百万円
たな卸資産	2,947百万円	2,247百万円
前払費用	273百万円	118百万円
連結子会社の繰越欠損金等	416百万円	252百万円
関係会社株式	224百万円	196百万円
減価償却費	84百万円	117百万円
減損損失	140百万円	108百万円
前受収益	555百万円	440百万円
その他	1,612百万円	1,565百万円
小計	8,051百万円	6,491百万円
評価性引当金額	△1,262百万円	△1,200百万円
繰延税金資産の合計額	6,789百万円	5,291百万円
(繰延税金負債)		
在外子会社たな卸資産	△629百万円	△367百万円
その他	△62百万円	△9百万円
繰延税金負債の合計	△692百万円	△377百万円
差引:繰延税金資産の純額	6,097百万円	4,914百万円

連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,210百万円	4,239百万円
固定資産—繰延税金資産	1,150百万円	908百万円
流動負債—繰延税金負債	△30百万円	△7百万円
固定負債—繰延税金負債	△232百万円	△225百万円
合計	6,097百万円	4,914百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	—
評価性引当金額の増減に係る項目	△13.1%	—
法人税等税額控除	0.5%	—
のれん償却額	0.9%	—
海外連結子会社の適用税率差	△1.2%	—
交際費等の永久差異	0.7%	—
留保利益の税効果	0.4%	—
連結上の消去等に係る項目	0.4%	—
その他	△0.9%	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.3%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が312百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が312百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	309百万円	340百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円	—百万円
時の経過による調整額	31百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	△0百万円
期末残高	340百万円	344百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンラインゲーム事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者等に販売するゲーム機や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	△4,439	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,439百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,439百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	コンシューマ ・オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	10,502	2,385	1,787	890	15,566	877	16,444	△4,125	12,318
セグメント資産	48,559	2,983	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目									
減価償却費	696	50	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,830	501	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△4,125百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額27,471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
56,311	17,334	5,623	2,796	82,065

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・オンラインゲーム	計			
当期償却額	112	112	—	—	112
当期末残高	291	291	—	—	291

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	981.76円	1,030.70円
1株当たり当期純利益金額	131.18円	116.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,007	59,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,007	59,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	59,085	57,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,750	6,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,750	6,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,086	57,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	6,760	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,711	499	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	507	322	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,644	6,145	0.7	平成25年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461	429	1.5	平成25年～平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,324	14,156	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	144	3,000	3,000	—
リース債務	230	128	48	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,953	29,252	50,270	82,065
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	540	1,796	5,707	11,425
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	338	906	3,242	6,723
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.75	15.56	55.88	116.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.75	9.86	40.57	60.46

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,629	8,006
受取手形	66	※4 24
売掛金	※1 10,999	※1 12,000
商品及び製品	627	1,318
仕掛品	311	421
ゲームソフト仕掛品	10,501	20,146
原材料及び貯蔵品	973	1,313
前渡金	31	88
前払費用	575	746
繰延税金資産	5,123	5,258
関係会社短期貸付金	500	850
未収入金	1,032	504
その他	391	189
貸倒引当金	△701	△589
流動資産合計	49,063	50,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551	475
構築物（純額）	1	1
機械及び装置（純額）	22	16
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品（純額）	614	761
レンタル機器（純額）	0	—
アミューズメント施設機器（純額）	1,815	1,637
土地	0	0
リース資産（純額）	924	708
有形固定資産合計	※2 3,934	※2 3,604
無形固定資産		
商標権	3	0
ソフトウェア	1,267	1,246
ソフトウェア仮勘定	300	373
オンラインコンテンツ	94	84
オンラインコンテンツ仮勘定	698	1,711
のれん	21	15
その他	15	15
無形固定資産合計	2,399	3,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	390	369
関係会社株式	23,548	23,848
その他の関係会社有価証券	0	0
関係会社長期貸付金	1,000	1,140
破産更生債権等	922	265
長期前払費用	75	80
繰延税金資産	945	751
差入保証金	※1 5,861	※1 5,639
その他	273	581
貸倒引当金	△944	△275
投資その他の資産合計	32,072	32,399
固定資産合計	38,406	39,452
資産合計	87,469	89,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	657	※4 513
買掛金	3,240	3,885
短期借入金	3,000	6,500
リース債務	507	321
未払金	※1 5,045	※1 4,990
未払費用	1,928	1,146
未払法人税等	2,824	2,131
未払消費税等	200	57
前受金	※1 2,811	※1 2,923
預り金	507	450
賞与引当金	1,980	1,538
返品調整引当金	130	118
資産除去債務	—	19
その他	1	1
流動負債合計	22,837	24,598
固定負債		
長期借入金	3,000	6,000
リース債務	460	423
退職給付引当金	1,374	1,493
資産除去債務	336	320
その他	677	621
固定負債合計	5,848	8,859
負債合計	28,686	33,457

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,328	21,328
利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,466	17,572
利益剰余金合計	17,466	17,572
自己株式	△13,143	△15,846
株主資本合計	58,891	56,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	△21
評価・換算差額等合計	△107	△21
純資産合計	58,783	56,272
負債純資産合計	87,469	89,730

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	64,279	52,430
アミューズメント施設収入	11,621	11,729
売上高合計	75,900	64,159
製品売上原価		
製品期首たな卸高	676	627
当期製品仕入高	13,483	14,808
当期製品製造原価	31,222	20,301
小計	45,383	35,738
他勘定振替高	※2 4,378	※2 2,989
製品期末たな卸高	627	976
製品売上原価	40,377	31,771
アミューズメント施設収入原価	10,148	9,572
その他の原価	2,700	4,201
売上原価合計	53,227	45,545
売上総利益	22,673	18,613
返品調整引当金戻入額	—	12
返品調整引当金繰入額	40	—
差引売上総利益	22,633	18,626
販売費及び一般管理費	※3, ※4 14,168	※3, ※4 12,798
営業利益	8,464	5,828
営業外収益		
受取利息	※1 96	※1 51
受取配当金	19	10
受取和解金	—	67
貸倒引当金戻入額	—	108
その他	84	113
営業外収益合計	201	351
営業外費用		
支払利息	120	102
為替差損	1,054	515
支払手数料	58	64
貸倒引当金繰入額	62	—
寄付金	141	—
その他	165	86
営業外費用合計	1,603	769
経常利益	7,061	5,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
貸倒引当金戻入額	260	—
抱合せ株式消滅差益	132	—
退職給付制度改定益	139	—
特別利益合計	577	—
特別損失		
固定資産除売却損	※5 93	※5 165
投資有価証券評価損	259	58
投資有価証券売却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	—
減損損失	※6 149	※6 18
事業再編損	※7 1,496	—
災害による損失	105	—
その他	1	—
特別損失合計	2,309	251
税引前当期純利益	5,329	5,158
法人税、住民税及び事業税	2,866	2,652
法人税等調整額	△2,215	58
法人税等合計	651	2,711
当期純利益	4,678	2,447

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,505	12.4	2,783	9.3
II 外注加工費		258	0.9	200	0.7
III 労務費		—	—	—	—
IV 経費	※1	7	0.0	7	0.0
V ゲームソフト開発費	※2	24,467	86.6	27,065	90.0
当期製造費用		28,238	100.0	30,057	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	13,797		10,812	
合計		42,035		40,870	
期末仕掛品たな卸高	※3	10,812		20,568	
当期製品製造原価		31,222		20,301	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
量産開発費	7	7

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
労務費	7,139	6,607
委託開発費	14,034	17,964
消耗品費	246	184
修繕費	93	134
地代家賃	821	734
減価償却費	245	382

※3

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には13,660百万円、期末仕掛品たな卸高には10,501百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首仕掛品たな卸高には10,501百万円、期末仕掛品たな卸高には20,146百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,239	33,239
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,114	13,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,114	13,114
その他資本剰余金		
当期首残高	8,214	8,214
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	8,214	8,214
資本剰余金合計		
当期首残高	21,328	21,328
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	21,328	21,328
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,856	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
当期変動額合計	2,610	106
当期末残高	17,466	17,572
利益剰余金合計		
当期首残高	14,856	17,466
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
当期変動額合計	2,610	106
当期末残高	17,466	17,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	△13,141	△13,143
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2,703
当期末残高	△13,143	△15,846
株主資本合計		
当期首残高	56,283	58,891
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,608	△2,597
当期末残高	58,891	56,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△31	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	△76	86
当期末残高	△107	△21
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	△76	86
当期末残高	△107	△21
純資産合計		
当期首残高	56,251	58,783
当期変動額		
剰余金の配当	△2,068	△2,340
当期純利益	4,678	2,447
自己株式の取得	△2	△2,703
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76	86
当期変動額合計	2,531	△2,510
当期末残高	58,783	56,272

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2～3年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、従来どおりの貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額57百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	6,447百万円	4,009百万円
差入保証金	1,140百万円	1,140百万円
未払金	1,874百万円	1,090百万円
前受金	1,151百万円	1,475百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	13,390百万円	13,172百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

3 偶発債務

下記の会社の仕入債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

なお、CE EUROPE LTD. に対する保証限度額は15百万ユーロであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
CE EUROPE LTD.	142百万円	387百万円
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	28百万円	81百万円
計	171百万円	469百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	1百万円
支払手形	一百万円	41百万円

5 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
契約の総額	26,500百万円	26,500百万円
借入実行残高	一百万円	6,500百万円
差引未実行残高	26,500百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	28百万円	29百万円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
アミューズメント施設収入原価	2,293百万円	2,271百万円
固定資産	799百万円	898百万円
その他	1,285百万円	△181百万円

※3 販売費及び一般管理費の主なものの主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	2,894百万円	2,442百万円
販売促進費	399百万円	391百万円
給料・賞与等	2,759百万円	2,872百万円
賞与引当金繰入額	1,025百万円	685百万円
減価償却費	641百万円	602百万円
地代家賃	801百万円	788百万円
支払手数料	832百万円	764百万円
研究開発費	1,993百万円	1,325百万円

おおよその割合

販売費	27.8%	26.2%
一般管理費	72.2%	73.9%

研究開発費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料・賞与等	500百万円	445百万円
地代家賃	100百万円	69百万円
賞与引当金繰入額	634百万円	345百万円
退職給付費用	25百万円	17百万円
減価償却費	75百万円	15百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,993百万円	1,325百万円

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	13百万円	5百万円
アミューズメント施設機器	71百万円	5百万円
ソフトウェア	一百万円	26百万円
ソフトウェア仮勘定	一百万円	127百万円
その他	8百万円	0百万円
計	93百万円	165百万円

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	奈良県桜井市等	アミューズメント 施設機器	149

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単
位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っており
ます。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳
簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。

処分予定資産については、除却を予定しており、回収可能価額を零として算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (百万円)
処分予定資産	静岡県静岡市	アミューズメント 施設機器等	18

当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツおよび処分予定資産を個別単
位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っており
ます。

処分予定資産は、営業方針を変更し処分の決定をしたことから、収益性の低下により該当資産の帳
簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。除却を予定しており、回収可能価
額を零として算定しております。

※7 事業再編損

(前事業年度)

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し
保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付による増加

1,500千株

単元未満株式の買取りによる増加

1千株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	23,548	23,848
関連会社株式	0	0
計	23,548	23,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	803百万円	582百万円
退職給付引当金	557百万円	530百万円
役員退職慰労金	162百万円	138百万円
たな卸資産	3,296百万円	3,998百万円
関係会社株式	363百万円	317百万円
返品調整引当金	53百万円	44百万円
減価償却費	81百万円	128百万円
前払費用	189百万円	76百万円
前受収益	405百万円	420百万円
減損損失	223百万円	157百万円
その他	1,078百万円	669百万円
小計	7,215百万円	7,065百万円
評価性引当金額	△1,147百万円	△1,056百万円
繰延税金資産の合計	6,068百万円	6,009百万円

貸借対照表との関係は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	5,123百万円	5,258百万円
固定資産—繰延税金資産	945百万円	751百万円
合計	6,068百万円	6,009百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.1%	1.9%
評価性引当金額の増減に係る項目	△30.4%	△1.8%
法人住民税等均等割額	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	9.0%
その他	1.2%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	52.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が466百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が466百万円増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に1.885%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～10年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り（主に0.723～1.395%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	304百万円	336百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円	一百万円
時の経過による調整額	31百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円	△0百万円
期末残高	336百万円	339百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994.89円	977.22円
1株当たり当期純利益金額	79.18円	42.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	58,783	56,272
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	58,783	56,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	59,085	57,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,678	2,447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,678	2,447
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,086	57,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	466,630.00	192
		イオンモール株式会社	41,223.45	79
		株式会社みずほフィナンシャル グループ	408,700.00	55
		プレビ株式会社	10,000.00	7
		その他(4銘柄)	4,232.00	0
計		930,785.45	335	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	早稲田1号投資事業有限責任組合	1	33
計		—	33	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,265	35	0	1,299	824	110	475
構築物	2	—	—	2	1	0	1
機械及び装置	81	1	—	82	65	7	16
車両運搬具	46	—	—	46	43	1	3
工具、器具及び 備品	3,188	553	198	3,542	2,780	400 (0)	761
レンタル機器	199	—	199	—	—	0	—
アミューズメント 施設機器	10,361	929	722	10,568	8,931	1,064 (18)	1,637
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	2,180	321	1,268	1,233	525	409	708
有形固定資産計	17,325	1,840	2,389	16,776	13,172	1,994 (18)	3,604
無形固定資産							
のれん	28	—	—	28	12	5	15
商標権	32	—	—	32	31	2	0
ソフトウェア	4,164	528	48	4,644	3,397	521	1,246
ソフトウェア 仮勘定	300	407	333	373	—	—	373
オンライン コンテンツ	689	118	52	755	670	75	84
オンライン コンテンツ仮勘定	698	1,109	95	1,711	—	—	1,711
その他	19	—	—	19	3	0	15
無形固定資産計	5,931	2,162	530	7,564	4,116	605	3,448
長期前払費用	179	59	29	208	128	24	80
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 929百万円

オンラインコンテンツ仮勘定 オンライン用コンテンツ 1,109百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 アミューズメント施設用ゲーム機器 1,268百万円

3. 当期償却額欄の()内は内書で減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,646	0	650	130	865
賞与引当金	1,980	1,538	1,980	—	1,538
返品調整引当金	130	118	—	130	118

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、18百万円は回収、2百万円は洗替、108百万円は子会社の債務超過解消によるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	346
預金の種類	
当座預金	8
普通預金	2,650
外貨預金	4,998
別段預金	2
小計	7,660
計	8,006

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加賀アミューズメント株式会社	8
ユーズ株式会社	7
株式会社ジーエム商事	5
株式会社友栄	1
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1
計	24

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	9
2カ月以内	7
3カ月以内	7
計	24

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	2,417
サミー株式会社	1,669
CE EUROPE LTD.	1,161
グリーン株式会社	530
株式会社ハピネット	496
その他	5,725
計	12,000

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
10,999	61,489	60,489	12,000	83.45	2.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	248
アミューズメント施設	295
アミューズメント機器	336
その他	437
計	1,318

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	416
その他	5
計	421

⑥ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ・オンラインゲーム	19,488
モバイルコンテンツ	120
アミューズメント機器	538
計	20,146

⑦ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
アミューズメント機器	1,299
その他	14
計	1,313

⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	16,782
株式会社カプトルン	5,004
BEELINE INTERACTIVE INC.	783
株式会社ケーツー	655
株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン	300
CE EUROPE LTD.	194
CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO. , LTD.	128
その他	0
計	23,848

⑨ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	3,988
事務所等敷金	1,647
その他	3
計	5,639

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産5,258百万円、固定資産751百万円)の内訳は、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社バンダイナムコゲームス	150
株式会社セガ	105
システムサービス株式会社	42
有限会社エスティーワイ	29
任天堂株式会社	24
その他	160
計	513

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	195
2カ月以内	199
3カ月以内	85
4カ月以内	32
計	513

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,131
株式会社平和	1,123
株式会社フロム・ソフトウェア	230
山佐株式会社	189
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	137
その他	1,074
計	3,885

③ 短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,730
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,470
株式会社三井住友銀行	1,040
株式会社南都銀行	260
合計	6,500

④ 未払金

相手先	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	918
新日鉄ソリューションズ株式会社	413
みずほ信託銀行株式会社	369
フィールズ株式会社	286
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ	231
その他	2,771
計	4,990

⑤ 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	6,000
合計	6,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して10営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.capcom.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月4日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年10月31日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月3日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年11月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月18日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年7月5日、平成23年8月4日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月15日

株式会社カプコン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ⑨

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カプコンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カプコンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社カプコン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 小 田 民 雄
【本店の所在の場所】	大阪市中央区内平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長辻本憲三、代表取締役社長辻本春弘および最高財務責任者小田民雄は、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用している。なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および当社の関係会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社および持分法適用関連会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【会社名】	株式会社カプコン
【英訳名】	CAPCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 春 弘
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 小 田 民 雄
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町三丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長辻本春弘及び当社最高財務責任者小田民雄は、当社の第33期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。